

|         |   |
|---------|---|
| 氏 名     | 黒木 淳  |
| 学位の種類   | 博士（経営学）   |
| 学位記番号   | 第 5990 号  |
| 学位授与年月日 | 平成 26 年 3 月 24 日  |
| 学位授与の要件 | 学位規則第 4 条第 1 項  |
| 学位論文名   | 非営利組織の会計情報開示のシグナリング機能に関する実証研究<br>ー私立大学と社会福祉法人を分析対象としてー            |
| 論文審査委員  | 主 査 教 授 向山 敦夫                      副 査 教 授 石川 博行<br>副 査 准教授 川村 尚也 |

## 論 文 内 容 の 要 旨

近年、わが国非営利組織への信頼が揺らいでいる。すなわち、不祥事、詐欺、不正経理、多額の内部留保、提供されたサービスの安全性の揺らぎ、過度な市場競争、などの問題が生じている。これらの問題は、非営利組織と外部者が有する情報の格差を意味する情報の非対称性の程度と深く関係している。わが国非営利組織への揺らぐ信頼の回復を図るためには、情報の非対称性を緩和させなければならない。近年、情報の非対称性の緩和をめざす方策として、非営利組織の自発的な会計情報開示が注目されている。

本論文は、なぜ非営利組織が自発的に会計情報を開示するのかについて、実証的に明らかにすることを目的とする。この目的を達成するために、本論文では、情報の経済学の 1 つであるシグナリングを参考として、非営利組織の会計情報開示のシグナリング機能を、「好業績の非営利組織が、サービス市場や寄附市場に対して、自発的に会計情報を開示している」と定義し、実証分析をおこなう。本論文は 3 部から成り、8 章と補論、補章で構成される。

第 1 部は本論文の実証分析の準備としての位置づけであり、非営利組織会計に追加された情報提供機能とその背景を整理し、リサーチ・デザインの設定に参考とすべき先行研究の要約を目的とした第 1 章および第 2 章で構成される。第 1 章では、非営利組織を「剰余金の分配を禁ずる非分配制約を有する民間組織」と定義し、わが国非営利組織の会計情報開示のシグナリング機能を検証する重要性を指摘した。第 2 章では、「情報の非対称性」および「非営利組織の自発的な会計情報開示」に関連する先行研究をレビューした。

第 2 部は、非営利組織の「好業績」を測定するために、わが国非営利組織の業績評価尺度を設定した第 3 章、第 4 章、補論で構成される。第 3 章では、わが国私立大学および社会福祉法人の業績評価尺度を、サービス提供努力と、その結果得られた資金調達との側面から明確にした。そして、第 4 章では、私立大学の教育研究経費の重要性を指摘したうえで、教育研究経費とその他の財務指標との関連性を検証した。また、補論では、社会福祉法人の事業費の重要性を指摘したうえで、事業費とその他の財務指標との関連性を検証した。

第 3 部は、わが国非営利組織の自発的な会計情報開示の実態および決定要因を分析することを目的とした第 5 章から第 7 章、補章、非営利組織の会計情報開示の経済的帰結を明らかにすることを目的とした第 8 章で構成される。第 5 章では、私立大学は積極的に会計情報を開示しているが、他方で社会福祉法人は会計情報開示に消極的であることがわかった。このような差異を踏まえ、その後の章では、なぜ非営利組織が会計情報を開示するのかについて、会計情報開示のシグナリング機能の観点から仮説を設定し実証分析した。具体的に設定された仮説は、効率性仮説、財務健全性仮説、資金調達仮説、規模仮説の 4 つである。第 6 章、第 7 章、補章の実証分析の結果、会計情報開示のシグナリング機能が部分的に観察された。すなわち、効率性仮説、資金調達仮説、規模仮説を支持する結果であった。そして、第 8 章では、私立大学の会計情報開示の経済的帰結を分析した。その結果、私立大学の会計情報開示は追加的な資金調達に有用である、とする期待と首尾一貫するものであった。最後に、終章では、本論の学術的貢献や、制度的なインプリケーションを提示した。本論文で得られた結果は、会計情報開示のシグナリング機能が非営利組織にも部分的に適用可能であることを示している点で重要である。また、本論文の結果は、非営利組織が事業費や管理費の使途について戦略的に

考える必要があることを示している。さらに、本論文の発見事項は、今後の非営利組織を対象とした会計研究に新たな展開を拓く基礎となるであろう。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、非営利組織の会計情報開示をテーマとして、なぜ非営利組織は自発的に会計情報を開示するのかを実証的に明らかにしたものである。具体的に分析対象としているのは、私立大学と社会福祉法人であり、その切り口として用いられているのがシグナリング機能である。

本論文は、3部から構成されており、8つの章と補論・補章から成っている。

まず、第1部（第1章および第2章）において、本論文全体の分析枠組みを整理するとともに、先行研究のレビューをおこなっている。非営利組織をめぐる情報の非対称性を緩和するためには、強制的な情報開示と自発的な情報開示の2つが考えられるが、本論文が注目するのは自発的な情報開示である。そこから「好業績の非営利組織が、サービス市場や寄附市場に対して、自発的に会計情報を開示している」という仮説を導出し、このシグナリング機能について実証分析の必要性を指摘している。そして、本論文が取り組むべき研究課題は、以下の3つに整理されている。

- ①非営利組織の業績評価尺度
- ②非営利組織の会計情報開示の決定要因
- ③非営利組織の会計情報開示の経済的帰結

第2部（第3章、第4章および補論）では、実証研究をおこなうにあたっての非営利組織の業績評価尺度について検討している。まず、わが国の私立大学と社会福祉法人の会計基準の整理の後、収支計算書（消費支出計算書と事業活動計算書）を分析する場合の財務指標について整理している。さらに、私立大学に焦点をあて、私立大学の業績評価尺度としての教育研究費比率とその他の財務指標との関連性を検証している。追加的に、社会福祉法人の業績評価尺度としての事業費比率とその他の財務指標との関連性を検証している。

非営利組織（とくに、私立大学）の会計情報開示のシグナリング機能に関する実証研究をおこなう第3部（第5章から第8章、補章）は、本論文の最も重要な位置を占めている。第5章では、私立大学と社会福祉法人による会計情報開示へのスタンスの違いを明らかにしている。ここではとくに、6法人（児童福祉・老人福祉・障がい者福祉の3業種から各2法人）へのインタビュー調査をおこなった結果を分析している。第6章と第7章では、①効率性仮説、②財務健全性仮説、③資金調達仮説、④規模仮説について、会計情報開示の決定要因と会計情報開示水準の決定要因を実証的に明らかにしている。

本論文の結論は、非営利組織の会計情報開示にシグナリング機能が部分的に適用可能であることを示しており、終章において、非営利組織は事業費や管理費について戦略的に考える必要があることを指摘している。

これまでわが国の会計分野での実証研究のほとんどは営利組織（営利企業）を対象としたものであり、非営利組織を対象に実証分析手法を用いるのは、黒木氏がパイオニアであると言っても過言ではない。そのオリジナリティと学術的な価値は高く評価される。

ただし、株価や利益のような明確な企業価値や業績指標のある営利組織とは異なり、ミッションの達成や社会的価値の実現を使命とする非営利組織を対象に実証研究をおこなうことには数多くの困難な課題が待ち受けている。例えば、米国に見られるような寄附金を従属変数にする研究が、そのままわが国には適用できない難しさがあり、わが国に固有の歴史や環境に適合した、営利組織とは異なる業績指標（アウトカム）を開発するまでには至っていない。また、本論文の結論が非営利組織を経済合理性のみで評価する立場に意図的に利用される危険性についても、ここに付記しておくべきかもしれない。

これらの課題は、将来の研究の発展の過程で解決されることが期待される。以上の審査内容を踏まえて、論文審査委員会は全員一致で本論文が博士（経営学）の学位の授与に値するものと判断した。